

株主通信

第157期

[2019年4月1日～2020年3月31日]

『世界のパートナーと
社会課題の解決に
取り組む企業』を目指して



CONTENTS

- 01 株主の皆様へ
- 04 業績ハイライト
- 05 特集1 中期経営計画
- 07 特集2 新型コロナウイルスに
関連した取り組み
- 09 TOPICS
- 11 連結財務諸表
- 12 役員紹介
- 13 株式情報
- 14 会社概要

株式会社 島津製作所

証券コード 7701

2020年からスタートした新中期経営計画では、「社会課題解決のための仕組み作りと社会実装」を進め、さらなる持続的な成長と企業価値向上に挑戦します。

2020年6月
代表取締役 社長

上田輝久



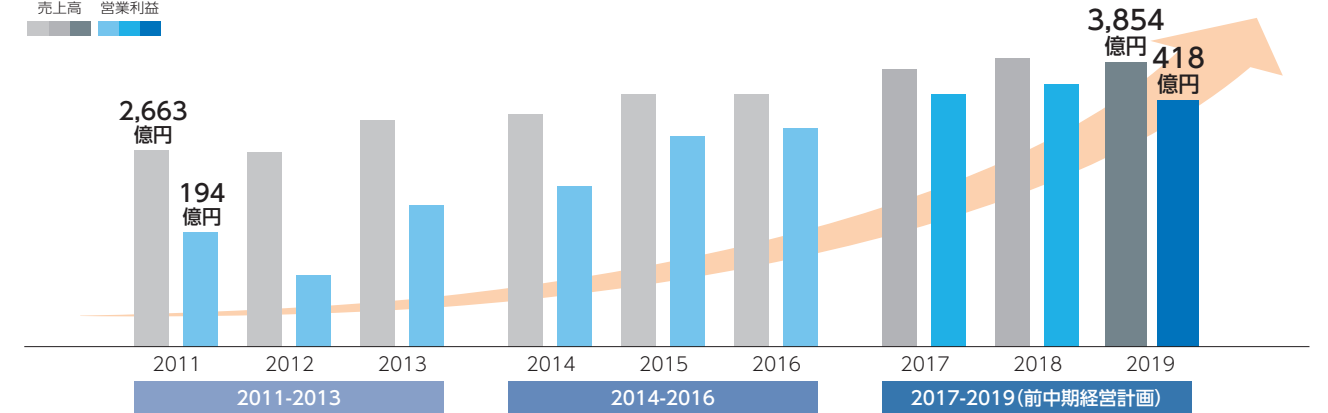
前中期経営計画

2017年4月～2020年3月

目指す姿

世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業

売上高 営業利益



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患された皆様、および感染拡大による影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご回復をお祈り申し上げます。また、医療従事者をはじめ感染拡大防止にご尽力されている皆様に深く敬意を表し、心より感謝申し上げます。

ここに、第157期の業績および前中期経営計画の振り返りと、今後の主な取り組みをご報告いたします。

当連結会計年度の業績と配当

当社グループは、前中期経営計画に沿って、「世界

のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、「アドバンスト・ヘルスケア」など成長分野への投資、AI・IoTを活用したアフターマーケット事業の拡大や重点機種の競争力強化などによる収益力強化、また組織基盤の変革など、成長に向けた施策を進めました。

当連結会計年度の業績につきましては、第3四半期までは中国での景気の減速があったものの、日本での底堅い需要などにより堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の不透明感の高まりによる需要の減退に加えて、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響も受け、売上高は

社 是

科学技術で
社会に貢献する

経営理念

「人と地球の健康」への
願いを実現する

第157期 連結業績ハイライト

売上高

3,854億円

前年度比 △1.5%

営業利益

418億円

前年度比 △5.9%

経常利益

427億円

前年度比 △6.1%

親会社株主に帰属する当期純利益

318億円

前年度比 △2.3%

株主の皆様へ

3,854億4千3百万円(前年度比1.5%減)となり、営業利益は418億4千5百万円(同5.9%減)、経常利益は426億6千9百万円(同6.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は317億6千6百万円(同2.3%減)となりました。

期末配当金は、前期と同様に、1株につき15円とさせていただきます。なお、中間配当金を含めました当期の配当金は、前期に比べ2円増の1株につき年30円となりました。

前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画では、国内外で高い目標を掲げて業績拡大に取り組みました。2017年度、2018年度は計画した業績を概ね達成しましたが、最終2019年度は事業環境の変化により計画未達に終わりました。

この期間、ヘルスケアR&Dセンターの開設、医用機器工場の拡張など、今後の成長に向けた研究開発や製造機能強化のための投資を積極的に行い、「アドバンスト・ヘルスケア」などの新事業の創出にも取り組みました。

また、液体クロマトグラフや質量分析システムなどの重点機種のパッケージの拡充、アフターマーケットビジネスの拡大により、収益基盤の強化を進めました。組織基盤の観点では、健康情報提供サイトの利用拡大や情報技術を活用した働き方改革にも取り組

み、働きやすい環境の整備が進みつつあります。

現在は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済の不透明感が極めて高い状況ですが、前中期経営計画で構築した成長基盤をベースに業績の早期回復に努めてまいります。

今後の主な取り組みについて

今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による状況の大幅悪化という厳しい経営環境からのスタートとなりました。

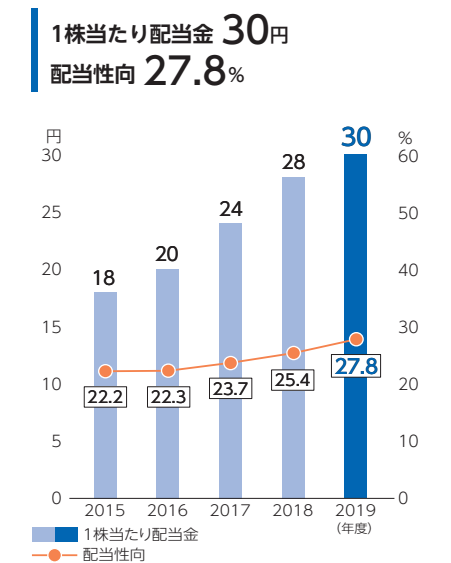
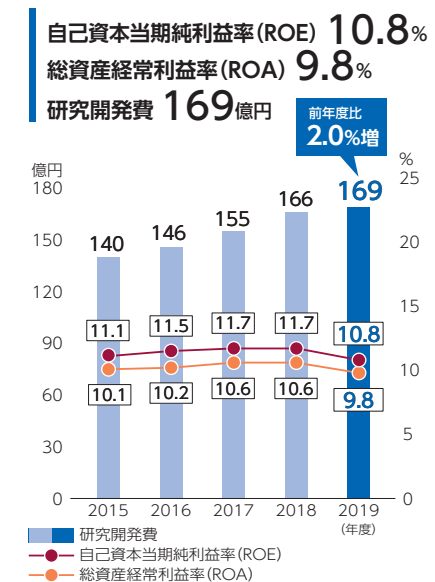
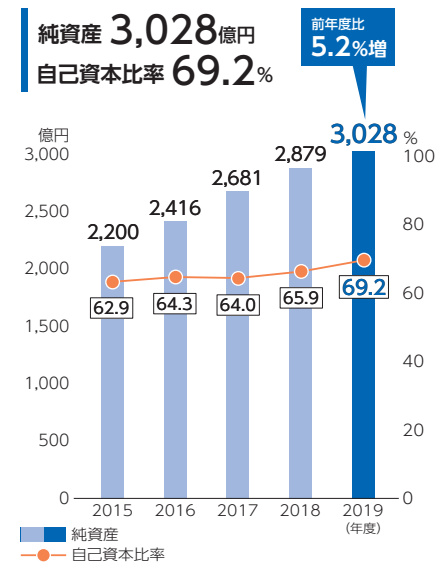
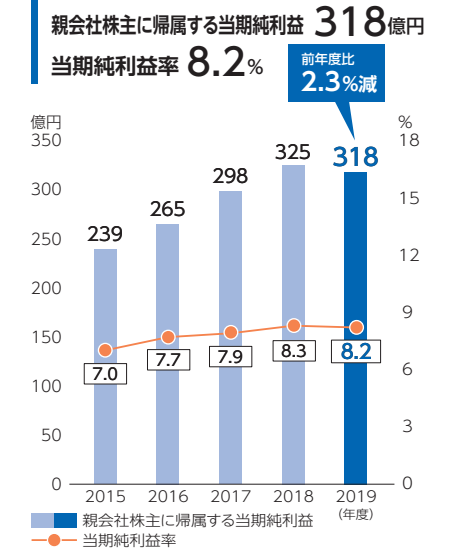
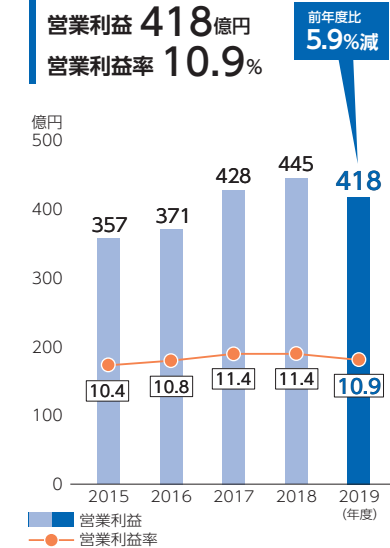
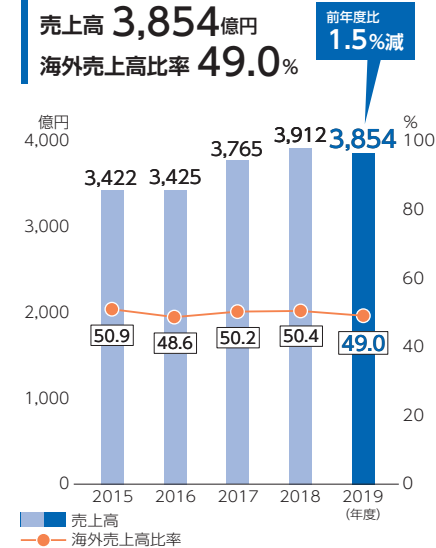
当社においても、短期的には大変厳しい事業環境に直面することを想定した対応を進めます。リーマンショックの際には、売上高が大きく減少しましたが、今回はそれ以上の影響を受けることを想定した上で、利益を確保するために設備投資の見直し、研究開発テーマの優先順位付け、製造コストや管理可能経費の削減などにより、生産性向上と経営の健全性維持を図ります。

新中期経営計画では戦略パートナー・事業パートナーとともにヘルスケア問題や環境問題をはじめとする『社会課題解決のための仕組み作りと社会実装』を進め、持続的な事業成長を目指します。

新中期経営計画の詳細につきましては、5・6頁の特集1『中期経営計画』をご覧ください。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト (2020年3月31日現在)

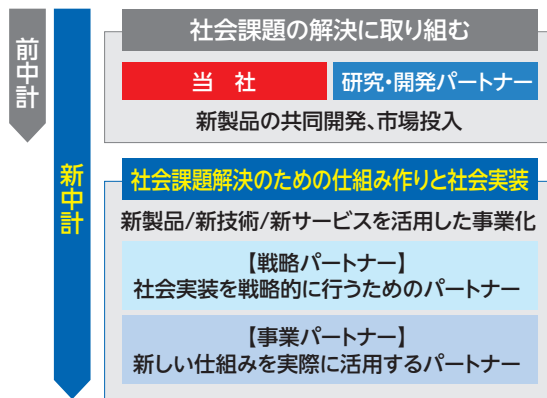


世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業へ

新たな中期経営計画は、新型コロナウイルスの感染拡大という厳しい経営環境からのスタートとなりました。当社は、世界規模の課題である新型コロナウイルス感染症対策の取り組みを緊急重要課題とし、「感染症対策プロジェクト」を立ち上げました。また、新中期経営計画では4つの成長戦略を通じて、戦略パートナー・事業パートナーと協働することにより、当社製品・サービスを活用した「社会課題解決のための仕組み作りと社会実装」を進め、事業成長と企業価値向上を図ってまいります。

中期経営計画の全体像 (2020-2022年度)

基本コンセプト：世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業へ
—社会課題解決のための仕組み作りと社会実装—



スローガン **世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業へ**
—社会課題解決のための仕組み作りと社会実装—

2022年度業績 **売上高:4,000億円以上・営業利益:460億円以上**
営業利益率:11.5%以上

緊急重要課題への取り組み **感染症対策プロジェクトの推進**

4つの成長戦略

- 重点事業の強化、拡大
- 海外事業の強化、拡大
- リカーリング事業の強化
- 成長4分野での事業拡大

成長基盤の強化

- 事業ポートフォリオの強化
- 人材開発・人事制度改革
- 財務・開発機能の強化
- ガバナンス強化

緊急重要課題への取り組み

感染症対策プロジェクトの推進

感染症対策を重大な社会課題として位置づけ、これまで提供してきた装置・試薬のラインナップに加えて、新たな製品開発を進めることで、「ウイルス・細菌等病原体分析のソリューションの提供」に対する取り組みを強化します。単なる製品提供だけでなく、「感染症対策の仕組み作り」を目的として、大学・病

院・医療機関などとの協働に積極的に取り組むことにより、現在、深刻な問題になっている「新型コロナウイルスの感染拡大防止」と、今後の新たなリスクとなっている「感染症全体に対する対策」という2つの視点で取り組むことで社会に貢献していきます。直近の取り組みについては、7・8頁をご覧ください。

4つの成長戦略

成長戦略 01 重点事業の強化、拡大

計測機器事業の液体クロマトグラフと質量分析システムを中心に、全社のリソースを活用し、製品ラインナップの拡充と欧米でのシェアアップを目指します。労働人口の減少や感染症対策のための省力化や非接触ニーズへの対応を目指し、AIやロボティクスを活用した自動化やデータベース拡充への取り組みを推進します。

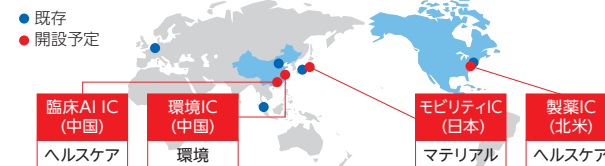


超高速液体クロマトグラフ「Nexeraシリーズ」(左)と質量分析計「LCMS-9030」(右)

成長戦略 02 海外事業の強化、拡大

海外での事業成長を実現するために、地域の特性に応じて拠点機能を強化し、パートナーと協力して各地域の課題を解決することによる事業成長を推進します。特に、北米・中国を中心に適切なタイミングでメリハリのある投資を行うことにより、海外事業の成長を目指します。

■ 当社のイノベーションセンター (IC) の拠点



成長戦略 03 リカーリング事業の強化

前中期経営計画において当社グループの一員となった海外各社と連携し、試薬・消耗品を中心としたアフターマーケット事業の着実な成長を目指します。また、『社会課題解決のための仕組み作り』は当社の製品・サービスが繰り返し利用される状況を生み出すビジネスモデルの実現を狙ったものです。データやアプリケーションを活用し、サブスクリプションや従量課金型などの新たな販売形態も取り入れ、収益基盤の強化を図ります。



グループ会社 仏Alsachim SASのレムデシビル対応の安定同位体試薬

成長戦略 04 成長4分野での事業拡大

戦略パートナー・事業パートナーと協力して社会課題を解決することで新市場を創出し、当社の製品・サービスを拡大することを目指します。北米イノベーションセンターや国内研究機関と進める機能性食品分析といった市場の創出を先行事例として、ヘルスケア、環境・エネルギー、マテリアル、インフラの成長4分野で新市場創出を加速します。前中期経営計画で投資し、開所したヘルスケアR&Dセンターの活用に加え、新事業を育成する目的で新たに設立するスタートアップ・インキュベーションセンターを通じて、成長分野での事業化を促進します。

新型コロナウイルスに関連した取り組み

2019年11月、中国湖北省武漢市で発症が確認された新型コロナウイルス感染症は、短期間のうちに世界中の国・地域に感染が拡大しました。全世界で感染を疑われる患者が急増する事態となり、感染拡大の防止や感染者への適切な処置などの観点から、「医療現場での迅速な検査・診断」が急務となりました。当社は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、様々な取り組みを展開しています。

移動式の「回診用X線撮影装置」を増産

新型コロナウイルス感染症による肺炎の診断用途に、移動式の「回診用X線撮影装置」の需要が世界中で急増しています。これに対応するために、中国製造子会社・北京島津医療器械有限公司と島根島津(株)では、同装置の増産に取り組みました。

通常、肺炎の確定診断に欠かせないX線撮影は、X線検査室で行われます。しかし、感染症患者や感染の可能性のある患者は、X線検査室への移動が制限されるため、感染者病棟やICU(集中治療室)に移動して使用できる本装置が活躍します。患者のベッドサイドでX線撮影する事により、効率的な肺炎の診断に寄与します。また、撮影後約2秒で本体のディスプレイに画像が表示されるため、医師の診断をスピーディーに支援します。

今後も、感染症や災害などで切迫した医療現場に迅速な診断というソリューションを提供し、医療現場を支援してまいります。



回診用X線撮影装置の生産



回診用X線撮影装置
[MobileDaRt Evolution]

「新型コロナウイルス検出試薬キット」を発売

新型コロナウイルスの感染の有無を迅速に確認するために、PCR検査^{※1}の実施数を増やすことが求められています。

現在、国内において一般的に採用されているPCR検査は、鼻咽頭拭い液や唾液からウイルスゲノムRNAを精製する工程が必要となります。しかし、RNAの精製には不純物を取り除く非常に煩雑な操作が求められ、迅速な検査の妨げになっているほか、人手やコストがかかる要因にもなっています。

PCR検査におけるこれらの課題を解決すべく、当社はRNA精製を必要としない、「新型コロナウイルス検出試薬キット」を開発し、4月20日に発売しました。

本キットは、国立感染症研究所のマニュアルに従い、当社独自の技術である既存のノロウイルス検出技術をベースに開発されています^{※2}。検体と前処理液を混合し、加熱処理をするだけでPCR検査に用いることができます。このため、検査時間を1時間程度と従来の約2分の1に短縮することができました。

特に当社の方法は多検体の同時処理に威力を発揮します。通常、PCR装置は96検体の同時測定が可能ですが、96検体を検査した場合でも1時間半以内で行うことができます(処理液の混合に15分、加熱処理に5分、PCRに65分



新型コロナウイルス検出試薬キット

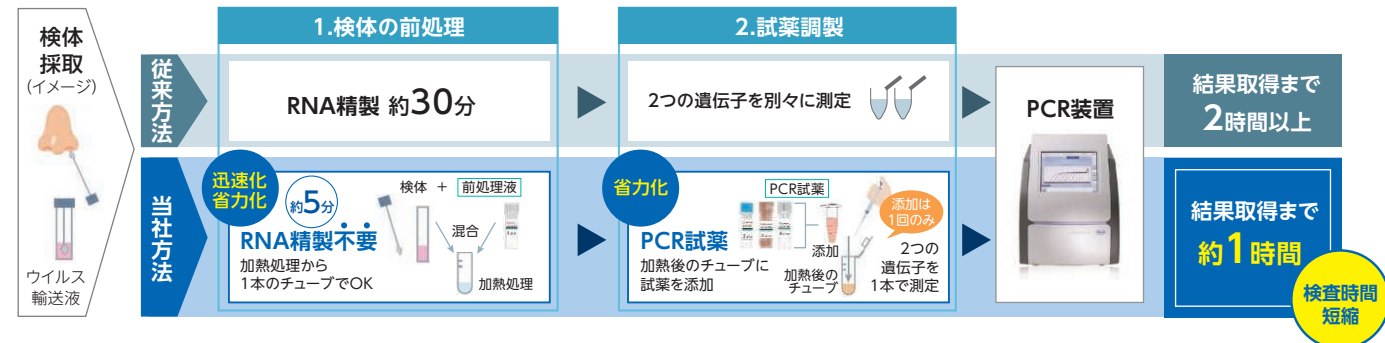
計85分)。煩雑な手作業が不要になることで省力化するだけでなく、人為的なミス防止にも役立ち、工程削減による検査コストの減少にも繋がります。

また、本試薬の反応液には、反応の失敗による偽陰性(陽性にもかかわらず誤って陰性となること)が生じないように工夫が施され、検査の信頼性を確保しています。

当社は、月間10万検体分(1,000キット)のペースで生産を開始しましたが、全国からのご要望に応え、5月以降は30万検体分(3,000キット)への増産を図りました。今後も、本試薬キットの普及を推進していくことで、検査を行う方の負担を軽減し、検査数の増加に繋げ、新型コロナウイルス感染症の抑止に貢献してまいります。

※1 鼻咽頭拭い液(上咽頭部分を綿棒でこすって採取した粘液)や唾液に含まれるウイルスを遺伝情報を含むRNAの断片を増幅させることにより判定する検査。
 ※2 国立感染症研究所の評価方法で性能を検証した結果、従来方法と陽性一致率、陰性一致率がいずれも100%でした。

従来法と当社法の比較



計測機器
事業

先端分野で大学と協働し、イノベーションを加速

2019年11月、慶應義塾大学と共同で「SHIMADZU 計測オープンラボ」を産学官連携拠点の一つである理工学部中央試験所内に開所しました。計測用X線CTシステム「XDimensus 300」を設置し、学生や学内外の研究者・技術者にご利用頂いております。本装置は、X線透視による対象物内部の三次元構造の計測が可能で、電子部品などの図面の検証から樹脂成形品などの検査まで様々な作業の効率・品質の向上に貢献します。当社のアプリケーション開発や保守管理の担当者を常駐させることで連携を深め、さらなる技術・製品の深化に繋がっていきます。

また、2015年からスタートさせた大阪大学との共同研究講座を発展させ、2019年12月に「大阪大学・島津分析イノベーション協働研究所」を開所しました。当研究所では、体内の代謝物の成分などを分析する技術を活かし、機能性食品の効果や機能性と美味しさの追求、がん、生活習慣病、認知症などの疾患メカニズムの解明に貢献し、「幸せな健康長寿」の実現を目指します。

当社は、これらの産学連携を通じて、研究開発に留まらず、社会貢献の仕組み作りのための新製品の開発を目指します。



慶應義塾大学に設置されている計測用X線CTシステム「XDimensus 300」



西尾章治郎・大阪大学総長(左)と上田輝久・当社社長(右)



当社の分析装置が並ぶ「大阪大学・島津分析イノベーション協働研究所」

女子テニスチーム「SHIMADZU Breakers」が日本一に

2020年2月、女子テニスチーム「SHIMADZU Breakers」が、実業団テニスの最高峰である第34回テニス日本リーグで、3大会ぶり5度目の優勝を果たしました。

当社の選手は、国内外で年間約20大会に出場するとともに、子供たちを対象にしたテニス教室を開催するなど、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。当社の経営理念「『人と地球の健康』への願いを実現する」のもと、スポーツ振興、社会貢献を实践する本チームに、今後ご声援をお願いします。



第34回テニス日本リーグ優勝時

医用機器
事業

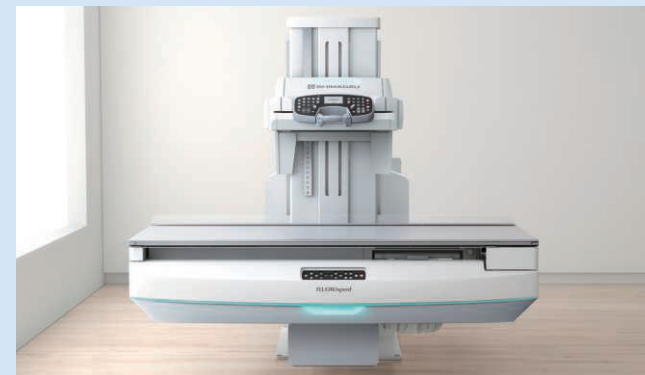
戦略製品の新システムで、米国での事業拡大へ

2019年11月、新開発の近接操作型透視撮影システム「FLUOROSpeed X1 edition」フルオロススピードエックスワンエディションを米国で発売しました。

日本など多くの国では医師等が検査室の隣室で操作を行う「遠隔操作型」透視撮影システムが主流ですが、米国では透視撮影台の傍で患者に寄り添いながら操作を行う「近接操作型」が主流です。この米国でのニーズを捉えるため、新たに本システムを投入しました。

本システムは、当社の画像処理技術により、少ないX線量でも高精度な画像が得られ、医師や患者の被ばく低減に貢献します。また、透視撮影台の最大耐荷重は301kgのため、体格の大きな患者にも対応できます。

当社は、本システムの強みを活かし、米国市場におけるシェアアップおよび医用機器事業の拡大に繋がっていきます。



近接操作型透視撮影システム「FLUOROSpeed X1 edition」

航空機器
事業

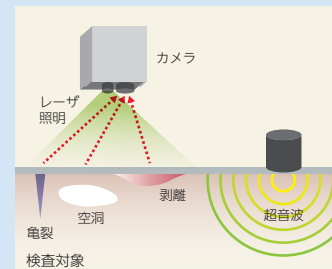
超音波光探傷装置で、航空機等の検査分野に参入

2020年2月、航空機などの製造・整備における検査用として超音波光探傷装置「MIV-500」を発売しました。

本装置は、超音波が伝わる様子を撮像する当社独自の非破壊検査技術「超音波光探傷」により、航空機の機体や部品などの表面付近の欠陥を可視化・データ化します。

今後、世界的に航空機の整備人材の不足が懸念されます。本装置は、塗装やコーティング類の塗膜の除去作業を必要とせず、目視や打音といった検査員の感覚で判断する官能検査を画像化し、効率化や自動化を図ります。

当社はこれまで、航空機に搭載する装置を製造してきました。本装置の発売を皮切りに航空機の検査分野で、品質向上・省人化に資する製品の開発・販売を目指すとともに、本技術を応用することで、自動車などモビリティ分野でのシリーズ展開を計画しています。



「超音波光探傷」技術イメージ



超音波光探傷装置「MIV-500」

検査対象の表面に超音波を伝わらせ、そこにレーザーを照射し、表面の振動状態をカメラで撮影することで、振動の乱れから内部の欠陥を検出する。

連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当期末 (2020年3月31日)	前期末 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	2,856	2,909
固定資産	1,520	1,463
有形固定資産	978	929
無形固定資産	114	108
投資その他の資産	428	426
資産合計	4,376	4,372
負債の部		
1 流動負債	1,155	1,333
固定負債	194	160
負債合計	1,348	1,492
純資産の部		
2 株主資本	3,054	2,830
2 その他の包括利益累計額	△26	49
非支配株主持分	—	0
純資産合計	3,028	2,879
2 負債純資産合計	4,376	4,372

POINT 1 有利子負債の減少

2019年6月に社債150億円を償還したことにより、有利子負債が154億円減少しました。

POINT 2 自己資本比率の向上

利益剰余金の増加や有利子負債の減少等により、自己資本比率は3.3ポイント向上し、69.2%となりました。

POINT 3 今期は減収減益

売上高は前期に比べ1.5%減少し、通期で3,854億円となり、営業利益418億円、経常利益427億円、親会社株主に帰属する当期純利益318億円と、減収減益となりました。

配当のご案内 2019年度期末配当金 1株当たり15円

配当金は、2020年6月26日(金)以降お受け取りいただけます。

配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

☎ 0120-094-777 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く9時~17時

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
3 売上高	3,854	3,912
売上原価	2,330	2,340
売上総利益	1,524	1,572
販売費及び一般管理費	1,106	1,127
3 営業利益	418	445
営業外収益	32	24
営業外費用	24	14
3 経常利益	427	455
特別利益	6	2
特別損失	2	10
税金等調整前当期純利益	431	447
法人税、住民税及び事業税	104	110
法人税等調整額	10	11
当期純利益	318	326
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	1
3 親会社株主に帰属する当期純利益	318	325

詳しくは当社ホームページより

「決算短信／決算説明会資料」をご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html>



■ 取締役

代表取締役
会長

中本 晃

取締役会議長/
古河電気工業
株式会社
社外取締役



代表取締役
社長

上田 輝久

CEO



取締役
上席専務執行役員

三浦 泰夫

CFO・営業担当/
東京支社長



取締役
専務執行役員

北岡 光夫

CTO



取締役
常務執行役員

山本 靖則

経営戦略・
コーポレート・
コミュニケーション
担当



社外取締役

澤口 実

弁護士



社外取締役

和田 浩子

Office WaDa 代表/
コカ・コーラ ボトラーズ
ジャパンホールディングス
株式会社 社外取締役/
ユニ・チャーム
株式会社
社外取締役
(監査等委員)



社外取締役

花井 陳雄

元 協和キリン株式会社
取締役会長



■ 監査役

常任監査役

藤井 浩之

大日本塗料株式会社
社外監査役



常勤監査役

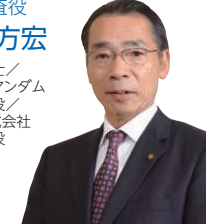
小谷崎 真



社外監査役

西尾 方宏

公認会計士/
株式会社マダム
社外監査役/
サムコ株式会社
社外監査役



社外監査役

西本 強

弁護士/
株式会社エングモ
社外監査役/
株式会社プロードリーフ
社外監査役



詳しくは当社ホームページより

定時株主総会に関するご報告

2020年6月25日開催の当社第157期定時株主総会の決議の結果につきましては、インターネット上の当社ホームページに掲載しております「第157期定時株主総会決議ご通知」をご高覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/shareholders.html>



株式の状況

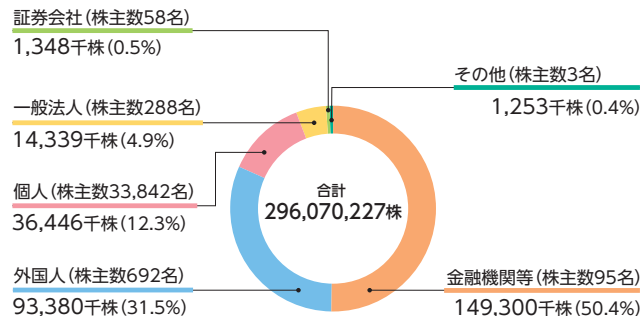
発行可能株式総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 296,070,227株
 株主数 34,978名

大株主 (上位10名)

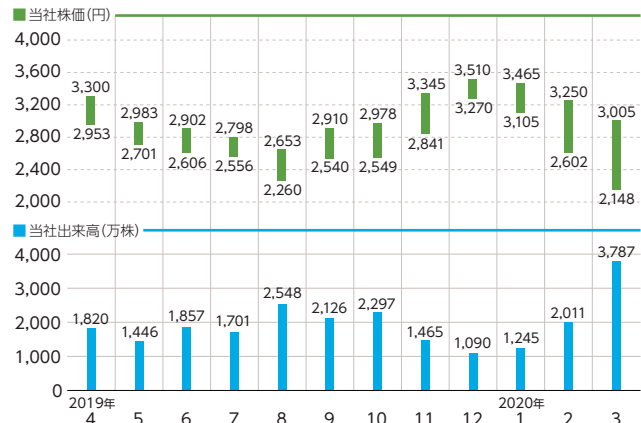
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,332	8.25
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,674	5.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	9,034	3.06
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
全国共済農業協同組合連合会	6,101	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,123	1.74
株式会社京都銀行	4,922	1.67

※持株比率は、自己株式(1,250,524株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移 (東京証券取引所)



会社概要

商号 株式会社島津製作所
 Shimadzu Corporation
 創業 明治8年(1875年)3月
 設立 大正6年(1917年)9月
 本社所在地 〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 電話075-823-1111(代表)
 資本金 26,648,899,574円
 従業員数 (単体) 3,456名 (連結) 13,182名
 連結子会社数 (国内) 23社 (海外) 53社

主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
 支社 東京/関西(大阪市)
 支店 札幌/東北(仙台市)/つくば/
 北関東(さいたま市)/横浜/静岡/
 名古屋/京都/神戸/広島/
 四国(高松市)/九州(福岡市)
 工場 三条/紫野(いずれも京都市)/
 厚木(厚木市)/秦野(秦野市)/
 瀬田(大津市)
 研究所 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町/
 京都市)
 田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

ホームページ、統合報告書、企業広告のご案内

ホームページ

<https://www.shimadzu.co.jp/>



統合報告書

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/annual.html>



企業広告

<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ad2.html>



乳房専用PET装置



AR・AIを用いたアプリ『お天気JAPAN』をリリース
 拡張現実(AR)や人工知能(AI)の技術を用いて、スマートフォン上で、
 天気予報や大雨・地震などの情報を伝えるアプリ『お天気JAPAN』
 (iPhone版)のサービスを、昨年7月に開始しました。
 購入方法: App Storeよりダウンロード
 (ARとAI機能はiPhoneのシリーズによっては
 ご利用いただけません)
 価格: 無料(一部、有料会員向け機能あり)



日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本
 経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる
 諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から
 公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄
 に4年連続で選定されています。



経済産業省が日本健康会議と共同で、優良
 な健康経営の施策を実施している大規模法
 人を認定する制度「健康経営優良法人2020
 (ホワイト500)」に制度開始から4年連続で
 認定されています。



経済産業省と東京証券取引所が、全上場企
 業約3,600社の中から、業種ごとに女性が働
 き続けるための環境整備を含め、女性活躍を
 積極的に推進する企業を選定する「なでしこ
 銘柄」に4年連続で選定されています。



経済産業省が多様な人材の能力を活かし、中
 長期的に企業価値向上を実現している企業を
 選定する「新・ダイバーシティ経営企業 100選」
 に2019年から選定されています。

島津製作所 創業記念資料館のご案内

当館は、創業100年を迎えたことを記念し、創業者である初代と二代目島津源蔵の遺徳を偲び1975年に開設されました。館内には、創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関連する文献・資料などを展示しており、島津製作所の歩みとともに、日本の近代科学技術の発展過程をご覧頂けます。

- 休館日/水曜日(祝日の場合は開館)、年末年始
- 入館時間/9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料/大人300円 中学生200円 小学生以下 無料 団体割引(20名以上20%引)

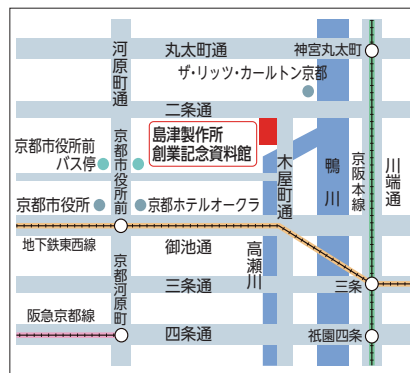
※当館には、駐車場がございません。あらかじめご了承ください。

※新型コロナウイルスの感染状況により臨時休館する場合がございますので、ホームページ等でご確認の上ご来館ください。



島津製作所 創業記念資料館 (登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
- 京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車2番出口徒歩3分
(地下鉄丸線「京都駅」より「丸御池駅」乗換、地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車)
- JR「京都駅」よりタクシーで20分



〒604-0921

京都市中京区木屋町二条南

●TEL/075-255-0980

●FAX/075-255-0985

●<https://www.shimadzu.co.jp/visiary/memorial-hall/>



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載します。 https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞および日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話(通話料無料) 0120-094-777 受付時間 9時~17時(土・日・祝日等を除く)
証券コード	7701
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、または証券会社等の口座への振込にされますと、支払開始日に確実に入金されますので、大変便利です。

口座振込を希望される場合

- ①口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。
- ②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社
電話(通話料無料) **0120-094-777**
にお申し出ください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

株式会社 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp>